

主たる生計維持者の事業収入等の状況確認シート

1. 主たる生計維持者

記載例

住所	会津若松市 栄町4番8号		
氏名	会津 太郎	生年月日	昭和 48 年 9 月 30 日 平成
事業内容 (又は勤務先)	飲食店経営 (〇〇会社)		

主たる生計維持者（基本的には世帯主）の住所・氏名・生年月日を記載します。  
また、事業収入の場合は事業内容、給与収入の場合は勤務先（退職の場合は以前の勤務先）を記載してください。

2. 主たる生計維持者の令和4年中の収入について

収入の種類(該当するものに☑)  事業  不動産  山林  給与

【前年に比べて収入減少となる理由】

・新型コロナウイルス感染症の影響で客足が元に戻らず、今後も大人数の宴会が自粛されることから、今後の収入が増える見込みがないため。

令和3年に比べて収入が減少する理由を記載してください。新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況等を具体的に記載するとともに、申請月以降の見通しを記載してください。

令和4年中の各月の収入(申請前月までは実績額、申請以後の月は見込み額を記入してください)

1月	実績	180,000 円	5月	実績	210,000 円	9月	実績・見込	200,000 円
2月	実績	140,000 円	6月	実績	240,000 円	10月	実績・見込	200,000 円
3月	実績	250,000 円	7月	実績・見込	250,000 円	11月	実績・見込	200,000 円
4月	実績	150,000 円	8月	実績・見込	300,000 円	12月	実績・見込	300,000 円
① 年間収入見込合計額		2,620,000 円	② 保険金・損害賠償等の補てん給付額		0 円			
③ 令和4年中の減免基準収入見込額(①+②)		2,620,000 円	④ 令和3年中の収入額(各種給付金は除いた金額で計上)		3,950,000 円			
減少見込額の割合 (④-③)÷④= 33.6% …30%以上なら該当・30%未満なら非該当								

1月から申請前月までの収入額を、事業収支の帳簿や給与明細などの添付する資料に基づき記載してください。申請月からの見込み額については、添付する見込額の根拠となる資料に基づき、合理的と判断できる金額を記載してください。

①年間収入見込合計額は、上記1月から12月までの年間の合計額を記載してください。  
②保険金・損害賠償等の補てん給付額は、該当するものを記載してください。  
※国や県などから支給される各種給付金はこれに該当しません。  
③令和4年中の減免基準収入見込額は、①+②により計算した額です。  
④主たる生計維持者の令和3年中の収入額を記載してください。  
ただし、令和3年分の確定申告書等から収入金額を計上する場合は、国や県からの給付金は除いた金額で計上してください。  
※減少見込額の割合は、事業収入等の該当する種類ごとに、(④-③)÷④により計算した割合を小数点第1位まで記載してください。30%未満は非該当です。

収入の種類(該当するものに☑)  事業  不動産  山林  給与

【前年に比べて収入減少となる理由】

・勤務先：〇〇会社、2月以降感染拡大により勤務時間が短縮され、また4月には濃厚接触者となったため、出勤することができず給与が減少した。

1月	実績	130,200 円	5月	実績	96,000 円	9月	実績・見込	156,000 円
2月	実績	120,200 円	6月	実績	100,800 円	10月	実績・見込	156,000 円
3月	実績	100,500 円	7月	実績・見込	146,200 円	11月	実績・見込	140,000 円
4月	実績	80,000 円	8月	実績・見込	165,000 円	12月	実績・見込	160,000 円
① 年間収入見込合計額		1,550,900 円	② 保険金・損害賠償等の補てん給付額		0 円			
③ 令和4年中の減免基準収入見込額(①+②)		1,550,900 円	④ 令和3年中の収入額(各種給付金は除いた金額で計上)		2,465,800 円			
減少見込額の割合 (④-③)÷④= 37.1% …30%以上なら該当・30%未満なら非該当								

※減少となる収入が2種類ある場合は、下段にも記載してください。3種類以上ある場合は用紙をもう1枚用意して記載してください。記載方法は上記と同じです。

【要件1】収入の種類ごとに見た収入のいずれかが、令和3年中の同じ収入に比べて10分の3以上減少する(保険金や損害賠償等により補填されるべき金額を除く。コロナ関連の給付金を含まない。)見込みであること

### 3.所得要件の確認について

(1)令和4年中に30%以上の減少が見込まれる事業収入等の令和3年の所得額

【事業所得・不動産所得・山林所得】収入から必要経費を引いたもの  
【給与所得】給与収入－給与所得控除

事業所得	1,586,800 円	山林所得	円	計	3,231,600 円
不動産所得	円	給与所得	1,644,800 円		

※収入減少が見込まれる令和3年の所得金額が0円以下の場合(マイナスの場合も含む)、実際の減免額の計算において減免額が算出できないため、減免対象外となります。

(2)令和3年の所得金額の合計

3,231,600 円	【要件2】令和3年の所得金額の合計が1,000万円以下であること
-------------	----------------------------------

(3)(2)から、(1)の合計金額を差し引いた額

0 円	【要件3】収入減少が見込まれる種類の所得以外の令和3年の所得金額の合計が400万円以下であること
-----	--

※ここまで確認したすべての要件を満たした場合、減免が該当します。

各所得を記載する場合は、以下の金額を参考にしてください。

【事業(営業)所得】確定申告書B：所得金額等①の金額

【山林所得】確定申告書(分離課税用)：所得金額73の金額

【不動産所得】確定申告書B：所得金額等③の金額

【給与所得】源泉徴収票：給与所得控除後の金額 確定申告書A：所得金額等①の金額

確定申告書B：所得金額等⑥の金額

所得金額の合計は、以下の金額を参考にしてください。

確定申告書A：所得金額等⑧の金額 確定申告書B：所得金額等⑫の金額(退職所得以外の分離課税の所得がある場合はそれも追加)

給与のみの場合は給与所得を計上。

### 4. 提出物(該当するものに☑します。)

国民健康保険税減免申請書

申請者の身分証明書の写し(マイナンバーカード、運転免許証、パスポートなど)

主たる生計維持者の事業収入等の状況確認シート

● 令和3年中の収入が分かるものの写し

【給与収入】源泉徴収票の写し又は確定申告書の控えの写し

【給与以外】①確定申告書の控えの写し

②青色申告決算書(収支内訳書)の写し

※各種給付金を除いた金額を確認するため①・②両方提出してください。

● 令和4年中の収入等の見込額の根拠となるもの(補填給付額の方分かるものを含む)

【給与収入の減少が見込まれる場合】勤務先からの給与支払証明書など

※減少が見込まれる場合は、必ず証明をもらってください。

【勤務先を退職した場合】令和4年1月からの給与明細、退職証明書など

【給与収入以外】事業帳簿などの写し(令和4年1月以降の分)など

【事業を廃業した・失業した場合】廃業届の写し、雇用保険離職票の写しなど

必要な添付書類について、添付もれ、記載もれや不備がないことを申請前によく確認してください。必要な書類が提出されていない場合、再提出をお願いする場合があります。

### 【提出先】

〒965-8601 会津若松市東栄町3番46号

会津若松市役所 国保年金課 窓口グループ 国保税担当

【電話番号】 0242-39-1249